

## 初等中等教育支援分科会活動報告

主査 工藤 和彦(九州大学)

本分科会は、さまざまな団体、大学、企業等が行っている小中高校におけるエネルギー・放射線等の教育支援の取組みを尊重しつつ、それらが全国的に広がりをもって展開されるために共通する課題やついて下記のように活動している。分科会メンバー（13名）は、学識者、電力会社、メーカー、研究機関、関係団体、国等の関係者より成り、事務局は(社)原子力産業協会が担当している。

### 1. 教育支援活動の見える化

- ・ さまざまな団体、大学、企業、研究機関等が計画している教育支援活動に関する情報を一覧表に整理した。
- ・ 作成した一覧表をどのように教員に提供するか等について、全中理の高島会長等から教員研修会等に参加する先生に提供することが望ましいとアドバイスがあった。（下記の説明参照）

### 2. 文部科学省初等中等教育局担当者と情報交換

- ・ 正岡委員の紹介により、初等中等教育局教育課程課担当者を訪問し、原子力人材育成ネットワークならびに本分科会の検討課題等について説明し、学校現場の状況等について意見交換した。教育課程課は、①放射線副読本の作成、②教員研修会の支援の2事業を原子力立地対策室より引継ぎ来年度から実施する予定であるとの情報を得た。

### 3. 教育支援コーディネーター構想

- ・ 教育支援の機会等を拡充するため、原子力人材育成ネットワークの連携メリットを活かして、各都道府県に教育支援コーディネーターを配置する構想について、関係者に相談した。  
今後、教育支援関係者による情報交換会の開催計画について検討する。

### 4. 「新学習指導要領に基づく高等学校教科書のエネルギー関連記述に関する調査と提言」 (原子力学会教育委員会 2月発行予定) の配布協力

- ・ 初等中等教育教科書におけるエネルギー・放射線等の正確・公正な記述について継続的な調査を行ってきた本提言書を関係者に配布して、活動の参考に供する。

以上

### 中学校教育現場の状況について

- ・ 平成24年度から理科で「放射線にも触れる」こととなり、2月頃の授業で実施される。
- ・ しかし、教員自身が学んでいない現状がある。福島県では放射線教育実施について通達があり、教員が困っているとの声がある。
- ・ 全国中学校理科教育研究会（全中理）の取組み：  
地域でエネルギー環境教育のリーダーとなる教員の育成を目指して教員研修会を実施している。東京、仙台では、放射線をテーマにした。
- ・ 教員研修の内容は、放射線の基礎、人への影響、放射線利用、エネルギー問題。
- ・ 教員研修会の実施について、人材育成ネットワークとして支援の可能性があると考えられる。